



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 7 月 28 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画本部 IR 室長

岡田 淳二

TEL (03)3406-2111

1. 四半期業績概要の作成等に係る事項

①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 :無

②連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :有

・連結子会社数 227 社 持分法適用会社数 99 社

2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期の業績概要(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期 第1四半期	656,848	5.1	15,743	△49.5	17,990	△44.7	4,811	△69.9
18年3月期 第1四半期	625,181	2.2	31,192	△21.9	32,530	△21.3	15,958	△25.9
(参考)18年3月期	2,667,495		70,436		79,615		37,016	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期 第1四半期	9	43	9	34
18年3月期 第1四半期	31	33	31	33
(参考)18年3月期	72	65	72	65

(注) ① 期中平均株式数(連結) 19年3月期 第1四半期 510,219,721株 18年3月期 第1四半期 509,298,730株
18年3月期 509,525,143株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期 第1四半期	3,199,921	1,957,637	61.2	3,836 86
18年3月期 第1四半期	3,009,929	1,867,620	62.0	3,667 05
(参考)18年3月期	3,027,491	1,963,497	64.9	3,848 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期 第1四半期 510,217,883株 18年3月期 第1四半期 509,297,577株
18年3月期 510,222,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期 第1四半期	73,107	△ 122,619	185,139	354,163
18年3月期 第1四半期	83,167	△ 70,097	△15,829	286,715
(参考)18年3月期	272,558	△ 272,129	△ 80,309	218,598

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

業績予想(平成 18 年 4 月 27 日発表)の見直しは行っておりません。

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,740,000	80,000	80,000	38,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円48銭

1. 経営成績

平成19年3月期 第1四半期 連結業績の概況

平成19年3月期 第1四半期（平成18年4月1日～6月30日）の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボを中心にイメージングソリューション部門の売上が減少したものの、フラットパネルディスプレイ材料や印刷 CTP プレートを中心にインフォメーションソリューション部門が大きく売上が伸びたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が増加したドキュメントソリューション部門の売上が増加したこと、さらに対米ドル・ユーロとも対前年同期で円安となったことなどにより、6,568億円（前年同期比5.1%増）となりました。国内売上高は3,098億円（前年同期比1.9%減）、海外売上高は3,470億円（前年同期比12.2%増）となりました。営業利益については、前年度より当年度にかけて集中的に実施しております構造改革に伴う費用274億円を計上した影響を強く受け、157億円（前年同期比49.5%減）となっております。しかしながら、構造改革費用を除いたベースでは、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高騰によるコストアップ影響を、販売数量の増加による粗利益の改善や経費の重点使用などによって吸収し、431億円（前年同期比27.8%増）と大幅増益を達成しました。また、税引前利益は180億円（前年同期比44.7%減）、当期純利益は48億円（前年同期比69.9%減）となりました。

当第1四半期の対米ドル円為替レートは115円、対ユーロ円為替レートは143円となりました。

当第1四半期の構造改革では、前年度から引き続いて写真感光材料の世界三極生産体制の再編を押し進めました。また、生産再編に伴って製造部門の人員削減を図るとともに、研究、生産、販売/流通、現像ラボ等あらゆる部門にまたがって人員のスリム化、適正化を進めております。これらの取り組みに伴い、274億円の費用が発生しております。実施内容別の内訳は、固定資産等の資産関連で155億円、特別退職金等の人員関連で119億円であります。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの販売が減少したことに加え、カラーフィルムからのプリント需要の後退に伴って総合ラボにおける現像サービスの売上が減少した影響などにより、1,499億円（前年同期比10.8%減）となりました。

デジタルカメラの普及によってカラーフィルムの販売が減少していますが、これに対応するため、ワールドワイドで構造改革を実施しております。構造改革を通じ市場規模に適合した事業体制を構築し、安定的に収益を確保していくことを目指しております。一方、当社重点分野である「お店プリント」に関連する各種施策を展開した結果、前年度に続いてデジカメプリントの市場が拡大しました。「お店プリント」の中核を担うデジタルミニラボ「フロンティア」は、これまでに導入が一巡した大手取引先の新規需要が減少していることもあり、販売台数が減少しましたが、これまでの「フロンティア」の市場導入効果などにより、カラーペーパーの売上は、対前年同期横ばいで推移しました。デジタルカメラについては、当社の「高感度・高画質」路線が市場に浸透し、5月に発売した超高感度ISO3200の「FinePix F30」の販売が好調に推移しました。一方、北米・欧州市場ではエントリーモ

デルを中心に厳しい価格競争が展開されました。当社は、「高感度・高画質」デジタルカメラの拡販を柱に、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの強化などの取り組みを通じて、事業収益のさらなる改善に努めてまいります。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、旺盛な需要を背景としたフラットパネルディスプレイ材料の大幅な売上増加に加え、市場拡大が続く印刷 CTP プレートの販売拡大、ミッドレンジ系データストレージテープを中心とするデータメディアの販売拡大、インクジェットプリンター向けインク材料ビジネスを展開する FUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITED を前年度後半に連結子会社化し同社の売上が加わったことなどの影響により、2,336 億円（前年同期比 19.9%増）となりました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、引き続き、当社主要製品「フジタック」「WV フィルム」の販売が拡大しました。これは、液晶ディスプレイ市場の拡大に伴い当社製品の需要が増大したことに加えて、前年度第 2 四半期以降に生産能力を増強したことが大きく寄与しております。「フジタック」については当年度においてもさらなる生産能力増強を計画しており、一層の事業拡大を進めていく方針です。医療画像事業では、海外を中心に FCR、ドライイメージャー、ドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が堅調に推移しました。また、コンパクトタイプの「FCR CAPSULA SYSTEM」を平成 18 年 2 月に発売するなど、拡大が見込まれる開業医市場の開拓も進めております。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」を中心とした特徴あるラインアップが市場で高く評価され、第 1 四半期では、売上が大幅に拡大しました。印刷システム事業では、CTP 化進展の影響により製版フィルムの販売がやや低調に推移したものの、CTP システム関連製品の販売は大幅に増加しました。記録メディア事業では、データ量の増大に伴って、より高容量のデータストレージテープの需要が増加しており、ミッドレンジ系の主力製品である「LTO Ultrium 3」の販売が前年度に続き増加したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野でも、IBM 社「3592」用データカートリッジの売上が拡大しました。情報・産業機材事業では、光学レンズ分野で、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社のカメラ付携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価されております。また、2006 FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会を前に、TV カメラ用レンズの売上が大幅に増加しました。

※ LTO Ultrium は、IBM 社、Hewlett-Packard 社、Quantum 社の米国およびその他の国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、カラーデジタル複合機が欧米向け輸出ならびにアジア・中国地域での販売において好調に推移したことが牽引し、2,733 億円（前年同期比 4.3%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応した複合機「ApeosPort-II」シリーズをさらに 2 機種発売しラインアップを強化しました。また、電子化やネットワーク環境に対応したカラー複合機「DocuCentre C2100」を発売し、カラー機の普及に伴い増大する低価格・高付加価値ニーズへの対応を図りました。海外においては、欧米向け輸出で印刷市場向けに高速カラー機の販売台数が大幅に増加し、アジア・中国地域でもカラー機の販売台数が増加しました。オフィスプリンター事業では、国内においては OEM 供給先の在庫調整の影響を受け販売台数が減少しましたが、欧米向け輸出においては、OEM 向けの中速モノクロ機が性能・価格面において評価され販売台数を伸ばしました。プロダ

クシヨサービス事業では、欧米向け輸出において、デジタル印刷市場向けのカラー・オン・デマンドプリンティングシステムの販売台数が着実に増加しました。一方、大型プリンティングシステムは、前年同期に国内市場において大口ユーザーの設置があったことにより、当第1四半期は販売が減少しております。オフィスサービス事業では、前年同期に特需があった戸籍管理システムの販売が減少した一方、ドキュメントアウトソーシングビジネスは引き続き伸長しております。また、会社法や日本版SOX法に対応し企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中、本年4月に内部統制ビジネスの専門営業組織を新設するとともに、6月には内部統制を支援するソフトウェア「Apeos PEMaster」を発売し、サービス事業拡大を進めております。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. 比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		19年3月期第1四半期 平成18年6月30日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 (△は減少)	18年3月期第1四半期 平成17年6月30日現在	
			%		%			%	
[資産の部]			%		%			%	
流動資産									
現金及び現金同等物		354,163		218,598		135,565		286,715	
有価証券		75,189		69,829		5,360		68,977	
受取債権		533,500		566,315		△ 32,815		522,455	
棚卸資産		409,655		385,463		24,192		397,510	
その他の流動資産		155,495		132,255		23,240		119,865	
流動資産合計	47.8	1,528,002	45.3	1,372,460		155,542	46.3	1,395,522	
投資及び長期債権	15.1	483,143	15.3	462,851		20,292	14.0	420,124	
有形固定資産	23.0	737,084	24.8	751,385		△ 14,301	25.1	754,436	
その他の資産	14.1	451,692	14.6	440,795		10,897	14.6	439,847	
資産合計	100.0	3,199,921	100.0	3,027,491		172,430	100.0	3,009,929	
[負債の部]									
流動負債									
社債及び短期借入金		98,861		99,088		△ 227		125,683	
支払債務		304,058		312,509		△ 8,451		336,125	
その他の流動負債		312,993		311,309		1,684		285,500	
流動負債合計	22.4	715,912	23.9	722,906		△ 6,994	24.8	747,308	
固定負債									
社債及び長期借入金		272,687		74,329		198,358		95,637	
退職給付引当金		41,920		44,215		△ 2,295		101,364	
その他の固定負債		95,333		102,995		△ 7,662		81,900	
固定負債合計	12.8	409,940	7.3	221,539		188,401	9.3	278,901	
少数株主持分	3.6	116,432	3.9	119,549		△ 3,117	3.9	116,100	
[資本の部]									
資本金 普通株式		40,363		40,363		—		40,363	
授権株式数 800,000,000 株									
発行済株式数514,625,728 株									
資本剰余金		68,412		68,412		—		68,135	
利益剰余金		1,823,421		1,818,610		4,811		1,810,343	
その他の包括利益 (△損失) 累積額		42,262		52,917		△ 10,655		△ 30,956	
自己株式		△ 16,821		△ 16,805		△ 16		△ 20,265	
資本合計	61.2	1,957,637	64.9	1,963,497		△ 5,860	62.0	1,867,620	
負債及び資本合計	100.0	3,199,921	100.0	3,027,491		172,430	100.0	3,009,929	

3. 比較連結損益計算書

< 第1四半期 >

単位 百万円

科目	期別	19年3月期第1四半期		18年3月期第1四半期		増減 (は減少)	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		560,279		532,679	27,600		5.2
レンタル収入		96,569		92,502	4,067		4.4
		100.0	656,848	100.0	625,181	31,667	5.1
売上原価							
売上原価		340,836		331,250	9,586		2.9
レンタル原価		42,323		38,118	4,205		11.0
		58.3	383,159	59.1	369,368	13,791	3.7
売上総利益		41.7	273,689	40.9	255,813	17,876	7.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.5	187,106	28.6	178,648	8,458	4.7
研究開発費		6.6	43,489	6.9	43,434	55	0.1
構造改革費用		4.2	27,351	0.4	2,539	24,812	-
		39.3	257,946	35.9	224,621	33,325	14.8
営業利益		2.4	15,743	5.0	31,192	15,449	49.5
営業外収益及び費用 ()							
受取利息及び配当金			2,304		2,104	200	
支払利息			1,475		833	642	
為替差損益・純額			453		1,673	1,220	
その他損益・純額			965		1,606	2,571	
		0.3	2,247	0.2	1,338	909	67.9
税引前利益		2.7	17,990	5.2	32,530	14,540	44.7
法人税等		1.5	10,390	2.3	14,742	4,352	29.5
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		1.2	7,600	2.9	17,788	10,188	57.3
少数株主損益		0.5	3,074	0.4	2,673	401	15.0
持分法による投資損益		0.0	285	0.1	843	558	66.2
当期純利益		0.7	4,811	2.6	15,958	11,147	69.9

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

< 第1四半期 >

単位 百万円

科目	期別	19年3月期 第1四半期		18年3月期 第1四半期	
		自 至	平成18年4月 1日 平成18年6月30日	自 至	平成17年4月 1日 平成17年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			4,811		15,958
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費			58,838		50,219
(2) 少数株主損益			3,074		2,673
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)			358		685
(4) 資産及び負債の増減					
・受取債権の減少			36,985		20,015
・棚卸資産の増加			20,051		19,718
・営業債務の増加・減少()			211		985
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少()			2,356		7,249
(5) その他			8,341		6,471
小計			68,296		67,209
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			73,107		83,167
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の購入			33,822		39,429
2. ソフトウェアの購入			3,370		4,819
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還			13,825		11,002
4. 有価証券・投資有価証券等の購入			85,440		17,296
5. 投資及び貸付金の増加()・減少			720		3,334
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			8,974		1,461
7. その他			5,558		14,760
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			122,619		70,097
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期債務による調達額			199,938		259
2. 長期債務の返済額			3,917		800
3. 短期債務の減少(純額)			2,023		6,219
4. 親会社による配当金支払額			6,378		6,367
5. 少数株主への配当金支払額			2,465		2,693
6. 自己株式の取得(純額)			16		9
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			185,139		15,829
為替変動による現金及び現金同等物への影響					
			62		1,317
現金及び現金同等物純増加・純減少()					
			135,565		1,442
現金及び現金同等物期首残高					
			218,598		288,157
現金及び現金同等物期末残高					
			354,163		286,715

5. 比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	22.8%	149,925	26.9%	168,122	18,197	10.8
インフォメーション ソリューション	35.6%	233,631	31.2%	194,928	38,703	19.9
ドキュメント ソリューション	41.6%	273,292	41.9%	262,131	11,161	4.3
連結合計	100.0%	656,848	100.0%	625,181	31,667	5.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	47.2%	309,856	50.5%	315,983	6,127	1.9
海外						
米州	21.0%	138,035	20.8%	129,964	8,071	6.2
欧州	15.3%	100,179	14.6%	91,074	9,105	10.0
アジア及びその他	16.5%	108,778	14.1%	88,160	20,618	23.4
計	52.8%	346,992	49.5%	309,198	37,794	12.2
連結合計	100.0%	656,848	100.0%	625,181	31,667	5.1

6. セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

< 第1四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	22.8%	149,925	26.9%	168,122	18,197	10.8
セグメント間取引		170		165	5	-
計		150,095		168,287	18,192	10.8
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	35.6%	233,631	31.2%	194,928	38,703	19.9
セグメント間取引		586		837	251	-
計		234,217		195,765	38,452	19.6
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.6%	273,292	41.9%	262,131	11,161	4.3
セグメント間取引		2,186		2,522	336	-
計		275,478		264,653	10,825	4.1
セグメント間取引消去		2,942		3,524	582	-
連結合計	100.0%	656,848	100.0%	625,181	31,667	5.1

単位 百万円

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失()：						%
イメージング ソリューション	10.6%	15,917	0.2%	352	16,269	-
インフォメーション ソリューション	6.7%	15,692	7.8%	15,174	518	3.4
ドキュメント ソリューション	5.8%	15,903	5.9%	15,683	220	1.4
計		15,678		31,209	15,531	49.8
セグメント間取引消去		65		17	82	-
連結合計	2.4%	15,743	5.0%	31,192	15,449	49.5

(参考) 上記事業別セグメント利益・損失に含まれる構造改革費用

単位 百万円

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	増減額
構造改革費用：			
イメージング ソリューション	20,830	2,523	18,307
インフォメーション ソリューション	6,521	16	6,505
連結合計	27,351	2,539	24,812

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- | | |
|-------------------|---|
| イメージング ソリューション | : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等 |
| インフォメーション ソリューション | : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等 |
| ドキュメント ソリューション | : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等 |

(2) 所在地別セグメント情報

< 第1四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	60.2%	395,453	62.3%	389,735	5,718	1.5
セグメント間取引		108,402		85,390	23,012	-
計		503,855		475,125	28,730	6.0
米州：						
外部顧客に対するもの	17.8%	116,783	17.4%	108,823	7,960	7.3
セグメント間取引		6,761		6,168	593	-
計		123,544		114,991	8,553	7.4
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.4%	81,723	11.8%	73,565	8,158	11.1
セグメント間取引		4,903		3,592	1,311	-
計		86,626		77,157	9,469	12.3
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	9.6%	62,889	8.5%	53,058	9,831	18.5
セグメント間取引		69,629		54,041	15,588	-
計		132,518		107,099	25,419	23.7
セグメント間取引消去		189,695		149,191	40,504	-
連結合計	100.0%	656,848	100.0%	625,181	31,667	5.1

単位 百万円

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失 ()：						%
日本	4.8%	24,113	5.1%	24,022	91	0.4
米州	10.3%	12,721	0.5%	626	13,347	-
欧州	0.8%	730	0.6%	466	1,196	-
アジア及びその他	6.1%	8,027	4.2%	4,532	3,495	77.1
セグメント間取引消去		2,946		1,546	4,492	-
連結合計	2.4%	15,743	5.0%	31,192	15,449	49.5